令和６年度　基本評価調書			所管部局	水産林務部	所管課	水産経営課、漁業管理課、森林海洋環境課、成長産業課	
施策名	水産業の振興				施策コード	0701	
政策の柱	食				政策体系コード	1(1)B	
関連重点戦略計画等	北海道創生総合戦略、北海道強靭化計画、知事の基本政策、北海道Society5.0推進計画、ゼロカーボン北海道推進計画					事務事業数	105
特定分野別計画	北海道水産業・漁村振興推進計画						
SDGs					総合判定	概ね順調	
予算額（千円）	R6	3,647,971千円	R5	28,238,107千円	R4	28,687,467千円	

施策目標	水産資源・漁場の適切な管理や秩序ある利用、栽培漁業の推進などにより漁業生産の早期回復、安全かつ良質な水産物の安定供給を図るほか、漁家経営の安定化など水産業の体質強化を図る。 また、トドやオットセイ等による漁業被害対策を総合的に推進し、被害の低減・防止を図るほか、外来魚の駆除及び拡散防止を図る。
現状と課題	（水産資源の適切な管理及び秩序ある利用） 本道水産業は主要魚種の生産低迷や社会経営情勢の変化等による生産体制の脆弱化など厳しい状況にあることから、水産業の体質強化に向けて水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進を進める必要がある。 （野生生物による漁業被害防止対策の推進等） 海獣類による深刻な漁業被害が発生しており、被害防止対策を総合的に推進する必要がある。 （外来魚の駆除及び拡散防止） 外来魚は魚食性が強く、漁業対象種への影響が懸念されることから、拡散防止対策を進める必要がある。

〈主な取組〉

今年度の取組	（水産資源の適切な管理及び秩序ある利用） TAC管理等の強化による水産資源の持続的利用を目指すとともに、秋サケについては、油脂（DHA）添加給餌により遊泳力等を強化した稚魚の放流や、健康な稚魚飼育に必要な増殖施設の改修に対する支援等により資源の早期回復を図る。 （野生生物による漁業被害防止対策の推進等） トドの来遊実態や漁業被害の把握に努めるほか、国と連携したトド管理のもと、駆除などの被害対策の確実かつ円滑な推進により、漁業被害の軽減が図られるよう取り組むとともに、国が行うオットセイによる漁業被害軽減に係る調査に参画し、被害軽減対策を検討する。 （外来魚の駆除及び拡散防止） 外来魚の駆除及び拡散防止に向け、地元関係者による駆除・調査・拡散防止等の指導を行う。
実績と成果	（水産資源の適切な管理及び秩序ある利用） ・種苗生産団体が行う防疫対策等の取組に対して支援を行い、種苗生産の安定化と水産資源の着実な造成を図った。 （野生生物による漁業被害防止対策の推進等） ・漁業者ハンターに対して猟銃取得までにかかる初期費用を支援を実施し、漁業者ハンターの育成を図った。 （R3:0名、R4:3名、R5:1名） ・国費（有害生物漁業被害防止総合対策・鳥獣被害防止総合対策）を活用した駆除や被害を軽減する強化網導入等により、漁業被害防止対策を推進した。（R3:37団体、R4:37団体、R5:37団体） ・振興局海獣被害防止対策連絡会議（設置8振興局）等により、情報の共有化を図った。（R3:1回、R4:1回、R5:1回） （外来魚の駆除及び拡散防止） ・渡島総合振興局管内の河川で外来魚生息調査を実施。（実施：6月～9月、12月～2月）

参考HP①	水産物・海水の放射性物質モニタリング結果　https://www.pref.hokkaido.lg.jp/sr/gid/suisanbutuhousyasei.html
参考HP②	
参考HP③	

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B_0701】水産業の振興

〈**指標分析**〉 ⇒成果指標は、原則、取組項目ごとに1つ以上、全体で5つ以下とする

指標名①	増加	万円	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
漁業生産額(漁業就業者1人当たり)(暦年)		目標値	1,240	989	947	1,326	156.2%	A
		実績値	866	1,151	1,479			

設定理由	栽培漁業の推進や経営の安定化等による水産業の振興を図ることにより得られる施策の効果を把握する指標であり、課題である漁業経営の安定化に向けた取組の成果を測る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、翌々年度6月以降公表
出典(根拠計画等)	北海道農政事務所「北海道農林水産統計年報」 北海道水産林務部「北海道水産現勢」

分析(主な取組と成果)

漁業生産が減少している魚種がある一方で、増加傾向にある魚種の資源利用により全体の漁業生産が増加し、目標値を達成している。

指標名②	増加	%	R2年度	R3年度	R4年度	最終目標(R13)	達成率	指標判定
栽培漁業生産量の割合(暦年)		目標値	68.0	68.0	68.0	69.0	104.9%	A
		実績値	70.4	68.0	71.3			

設定理由	栽培漁業の推進による水産業の振興を図ることにより得られる施策の効果を把握する指標であり、課題である栽培漁業の推進に向けた取組の成果を図る指標として設定。
指標公表時期	毎年調査、翌々年度6月以降公表
出典(根拠計画等)	北海道創生総合戦略

分析(主な取組と成果)

回遊資源が減少する中、栽培漁業の取組を推進し、対象資源の着実な造成が図られていることから「全道の沿岸漁業生産量に占める栽培漁業生産量の割合」の目標値を達成できた。

指標名③			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名④			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

指標名⑤			R4年度	R5年度	R6年度	最終目標(R15)	達成率	指標判定
		目標値					－	－
		実績値						

設定理由	
指標公表時期	
出典(根拠計画等)	

分析(主な取組と成果)

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B_0701】水産業の振興

〈取組分析（連携状況、緊急性・優先性）〉

連携状況	(課題) 海獣類による漁業被害が依然として後を絶たないことから、海獣類のうちゴマフアザラシの保護・管理を所管する環境生活部とともに漁業被害対策の取組を推進する必要がある。 (取組と成果) 北海道アザラシ管理検討会を通じ、生息数の調査結果の情報共有や被害防止対策の検討など、環境生活部と連携した取組を行っている。(R3:2回、R4:1回、R5:1回)
緊急性 優先性	(課題) ・海獣類による漁業被害額は減少傾向にあるものの、毎年約10億円もの被害は漁業者にとって依然大きなものであり、漁業関係者からは被害の軽減が強く望まれている。 ・本道水産業は主要魚種の生産低迷や社会経営情勢の変化等による生産体制の脆弱化など厳しい状況にあることから、水産業の体質強化に向けて水産資源の適切な管理や栽培漁業の推進を進める必要がある。 (取組と成果) ・漁業関係者と連携して、トド駆除など海獣類による漁業被害の軽減を目指した対策を実施するほか、漁業関係者からは、海獣類による漁業被害軽減対策の拡充・強化や被害に対する補償制度の創設について要望があることから、国に対して要望を実施している。(R6年5月) ・各期成会からの増養殖による安定した資源づくりの推進(養殖支援強化・補助制度の拡充)に係る要望等により、地域の特性に応じた栽培漁業の推進等に取り組んでいる。 ・近年海洋環境等の変化等により本道の漁業生産が減少しており漁業生産の早期回復と安定化を図るため、栽培漁業の推進や水産業の振興に係る施策の充実・強化や予算の確保について国等に要望している。(R6年6月)

〈その他統計数値等〉

その他統計数値等①	過年度①	過年度②	最新年度
海獣類による漁業被害額	777百万円 (R2年度)	928百万円 (R3年度)	1,074百万円 (R4年度)

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)
海獣により毎年10～11億もの漁業被害額が生じており、環境と調和した水産業を展開するため、被害額の減少に向け総合的な被害防止対策を進める必要がある。

(状況) R2・3年度の漁業被害額は新型コロナウイルス感染症による魚価安の影響を受けたものであり、R4年度漁業被害額と単純比較はできないものであるが、3年間の傾向としては漁業被害額は増加(悪化)している。	C

その他統計数値等②	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

その他統計数値等③	過年度①	過年度②	最新年度

「施策目標」「現状と課題」に関する状況

(課題)

(状況)	

令和6年度 基本評価調書	【1(1)B_0701】水産業の振興

〈総合判定〉

指標判定	A	連携状況	○	総合判定	概ね順調
		緊急性・優先性	○		
		その他統計数値等	c		

※ 成果指標の指標判定が「D」の指標

（該当なし）

	対応方針番号	内容
翌年度に向けた対応方針	①	引き続き、漁業被害の軽減とトド資源の保全の両立を目指しつつ、駆除による計画採捕数の着実な実施を図り、漁業被害の軽減に取り組む。 また、オットセイについては、国が行う調査への協力や、検討会に出席し、漁業団体とともに被害軽減対策について求めていく。
	②	外来魚の駆除及び拡散防止に関し、漁業被害の低減・防止を図るため、試験研究機関等の関係機関との情報共有を密にし、地元関係者による駆除・調査・拡散防止等の指導を行う。
	③	

〈二次政策評価〉

二次政策評価	

〈ＡＣＴＩＯＮ〉

二次政策評価への対応		
翌年度施策の方向性	対応方針番号	方向性
	①	トドの来遊実態や漁業被害の把握に務めるほか、国と連携したトド管理のもと、駆除などの被害対策の確実かつ円滑な推進により、漁業被害の軽減が図られるよう取り組む。オットセイについては、国が行う生態把握調査や検討会へ参画し、被害軽減対策の検討を進める。
	②	外来魚の駆除及び拡散防止に向け、地元関係者による 駆除・調査・拡散防止等の指導を行うとともに、周知・啓発を行う。
	③	

令和６年度　事務事業評価調書	施策名	水産業の振興	施策コード	0701

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0201	-	一般	漁船海難防止対策事業費補助金	北海道海難防止・水難救済ｾﾝﾀｰが行う事業に対し補助及び水難救難所への救助経費の助成等	水産経営課		26,523	26,523	0.3	0.1	0.4	29,727					
0202	-	一般	水難救難活動促進費補助金	海難救助活動を行っている救難所に対して救助経費の助成を行う。	水産経営課		1,000	1,000	0.1	0.0	0.1	1,801					
0209	-	一般	漁業就業促進事業費	北海道漁業就業支援協議会が実施する新規就業者対策等に補助する	水産経営課		3,854	3,854	1.0	0.8	1.8	18,272					
0212	-	事務	新たな外国人材の受入れ、共生及び外国人技能実習生に関すること	漁協における新たな外国人材の受入れ及び外国人技能実習生の受入状況の把握。	水産経営課		0	0	0.3	0.1	0.4	3,204					
0213	-	事務	北海道社会貢献賞・産業表彰に関すること	北海道社会貢献賞・産業表彰に関する事務	水産経営課		0	0	0.2	0.1	0.3	2,403					
0214	-	事務	漁船海難、プレジャーボート等の事故防止等に関する条例に関すること	漁船海難等の報告や連絡調整並びにPB等条例に係る水域利用調整区域の指定等を実施	水産経営課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,602					
0215	-	事務	水産経営課総合調整等業務	課内の指導・監督、物品購入・管理、予算・決算等、研修所の非常勤職員や管理事務、各種表彰など内部管理事務。	水産経営課		0	0	3.8	0.0	3.8	30,438					
0216	-	事務	漁業経営に関すること	漁船保険、経営改善計画、燃油高騰対策、浜プラン、漁船リース等	水産経営課		0	0	2.6	6.3	8.9	71,289					
0217	-	一般	漁業共済事業普及指導費	漁業共済制度の普及や加入促進を図り、経営の安定に資する。	水産経営課		258	258	0.3	1.8	2.1	17,079					
0218	-	一般	資源管理体制推進事業費	漁業収入安定対策事業での資源管理計画等の作成指導、履行状況確認等	水産経営課		14,850	0	0.3	11.2	11.5	106,965					
0219	-	一般	漁業経営改善促進資金利子補給金	経営改善計画認定者への資金融通による経営改善の支援	水産経営課		222	222	0.1	0.1	0.2	1,824					
0220	-	一般	漁業振興資金利子補給金	漁業者の経営維持、災害等に融資する信漁連への利子補給	水産経営課		18,000	18,000	0.2	0.6	0.8	24,408					
0221	-	一般	漁業近代化資金利子補給金	漁業の近代化のため漁協等が融資する施設資金への利子補給	水産経営課		624,623	624,623	1.0	5.2	6.2	674,285					
0222	-	一般	漁業経営維持安定資金融通助成事業費	経営改善のため漁協等が融資する債務整理資金への利子補給	水産経営課		8,221	8,221	0.1	0.4	0.5	12,226					
0223	-	一般	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業者等の経営改善、生活改善、後継者の育成等を助長するための貸付事務	水産経営課		202,885	0	0.2	1.7	1.9	218,104					
0224	-	一般	沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計操出金	漁業の経営改善等のため国の補助で造成した資金による貸付	水産経営課		2,875	2,875	0.1	0.4	0.5	6,880					
0225	-	一般	水産加工振興資金貸付金	水産加工業の経営改善等のため運転資金の円滑な融通	水産経営課		1,000,000	-20	0.2	0.4	0.6	1,004,806					
0226	-	一般	農林漁業資金管理指導費	公庫資金の運営のために委嘱を受け、必要な調査等を行う	水産経営課		300	0	0.1	0.4	0.5	4,305					
0227	-	一般	水産業協同組合振興指導費	法に基づく指導監督等により組合の適正運営、健全化を促進	水産経営課		1,209	1,209	1.0	4.6	5.6	46,065					
0228	-	一般	漁業経営健全化促進資金利子補給金	燃油高等の影響漁業者に借換融通する漁協等への利子補給	水産経営課		292	292	0.1	0.4	0.5	4,297					
0229	-	事務	漁業災害融資補償償還金	漁業災害資金(損失補償)の回収に伴い、国等への返還事務	水産経営課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0230	-	一般	漁業協同組合経営指導事業費補助金	漁協・漁業者の発展等のため、道漁連の経営指導への補助	水産経営課		1,905	1,905	0.1	0.0	0.1	2,706					
0231	-	事務	水産業協同組合法の運用に関すること	水産業協同組合法に関する事務。	水産経営課		0	0	0.5	3.5	4.0	32,040					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
									本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0232	-	事務	優良水産業協同組合等の表彰	水産業協同組合等の表彰に関する事務。	水産経営課		0	0	0.1	0.4	0.5	4,005					
0233	-	一般	漁業近代化漁船整備特別対策資金利子補給金	漁船更新推進のため償還長期化の融資する漁協への利子補給	水産経営課		214	214	0.1	0.1	0.2	1,816					
0235	-	投資的経費B	水産業振興構造改善事業費	共同利用施設等の整備支援や事後評価及び財産管理・処分等の事務	成長産業課	2,155,044	367,809	228	0.9	1.5	2.4	387,033					
0236	-	一般	離島漁業再生支援事業費	漁業再生活動を行う離島漁業集落に対する交付金事務	成長産業課		126,346	40,498	0.9	0.4	1.3	136,759					
0237	-	一般	環境・生態系保全活動支援事業費	藻場・干潟等の維持・回復を図る保全活動の取組に対する支援事務	成長産業課		41,296	32,599	1.2	2.1	3.3	67,729					
0238	-	一般	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	ICT技術等を活用したコンブ生産増大への対策を図る。	成長産業課		9,515	5,065	0.3	0.1	0.4	12,719					
0239	-	一般	特定有人国境離島漁村支援事業費	特定有人国境離島地域への雇用創出等への支援事務	成長産業課		119,429	38,608	0.1	0.1	0.2	121,031					
0241	-	事務	日本海漁業の振興に関すること	日本海漁業振興基本方針に基づき、漁業振興を図る。	成長産業課		0	0	0.5	0.0	0.5	4,005					
0242	0704	一般	水産物流通安全対策事業費	ホタテガイの貝毒検査や加工場の巡回指導等により、安全な出荷体制を確保。	成長産業課		4,215	2,155	1.4	1.2	2.6	25,041					
0243	0704	事務	水産物の安全・安心の確保に関すること	漁業者などによるノロウイルス等の食中毒防止対策の促進、産地市場等の衛生管理の向上を図る。	成長産業課		0	0	1.6	1.9	3.5	28,035					
0244	0704	一般	ほたて貝等二枚貝類対策試験調査費	貝毒プランクトン発生状況の調査。	成長産業課		2,457	1,229	0.5	0.1	0.6	7,263					
0245	0704	一般	緊急海水・水産物モニタリング調査事業費	水産物等の放射性物質モニタリングを実施し、結果をホームページで公表。	成長産業課		191	191	0.4	0.0	0.4	3,395					
0305	-	事務	管理・監督、内部管理事務	管理・監督、職員の服務・研修、議会事務、文書事務、予算・決算事務、その他課内の庶務に関する事務全般	成長産業課		0	0	4.2	0.0	4.2	33,642					
0306	-	一般	水産系廃棄物適正処理促進事業費	水産系廃棄物の排出実態に応じた適正処理及び循環型社会の形成に向けた再生利用の促進	成長産業課		219	219	2.0	1.4	3.4	27,453					
0307	-	事務	漁業環境の保全に関する事務	大型クラゲ、流木対策、ザラボヤ対策及び鳥インフル対策などの事務を推進	成長産業課		0	0	1.3	0.9	2.2	17,622					
0308	-	一般	日本海ニシン栽培漁業定着事業費	後志南部地区及び檜山地区における事業化を目指した地域の取組に対する支援	成長産業課		8,107	8,107	0.6	0.6	1.2	17,719					
0309	-	一般	海域別栽培漁業推進費	栽培漁業の実施体制の整備と必要な技術の開発を促進し、本道における栽培漁業を積極的に推進	成長産業課		530	530	0.8	3.7	4.5	36,575					
0310	-	一般	北海道水産種苗生産施設維持補修費	種苗生産施設の維持・補修	成長産業課		11,429	11,429	0.8	0.0	0.8	17,837			【事務事業のコスト】 種苗生産施設の無償貸与は、団体の経営状況を踏まえるなど、団体との費用負担のあり方について引き続き団体と協議すること。		団体では、北海道栽培漁業基金の運用益の低下を想定し、種苗生産施設の集約化や省エネ機器の導入などによって経費節減を進めるほか、種苗販売代金の引き上げや収益が見込まれるマナマコ種苗の増産などによって売上を拡大し、赤字を圧縮する方針であるが、魚価の低迷や資材費高騰等に伴う漁家経営の悪化等もあり、漁業者負担の引き上げが困難な状況となっている。 種苗生産事業の収支状況や市場金利の動向、漁業者の経費負担状況を踏まえると、更なる経費負担増となる貸与施設の有償化は困難であるが、引き続き団体との話し合いを進め、道と団体との費用負担のあり方について検討を行っていく。
0311	-	事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	北海道栽培漁業推進協議会等に関する事務	成長産業課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,408					
0329	-	一般	種苗生産安定化対策事業費	北海道栽培漁業振興公社の防疫体制整備の取組に対する支援	成長産業課		6,676	6,676	0.2	0.0	0.2	8,278					
0314	-	事務	北海道栽培漁業振興公社に関する事務	北海道栽培漁業振興公社を含む今後の栽培漁業の在り方検討等に関する事務	成長産業課		0	0	0.6	0.0	0.6	4,806					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0316	-	一般	水産業改良普及指導費(一般)	沿岸漁業等の生産性の向上及び経営の近代化等を図るための沿岸漁業者等に対する技術及び知識の普及など	成長産業課		6,528	5,545	13.0	72.1	85.1	688,179					
0317	-	維持費	水産業改良普及指導費(維持費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の機動的施策の維持等に要する経費	成長産業課		6,129	6,129	0.0	0.1	0.1	6,930					
0318	-	義務費	水産業改良普及指導費(義務費)	水産業改良普及事業の効率的推進を図るための普及指導員の活動旅費に要する経費	成長産業課		11,743	11,743	0.0	0.1	0.1	12,544					
0319	-	一般	マリンネット北海道運営費	地域の漁海況情報や水揚げ統計、試験研究成果の提供などの情報システムの運営	成長産業課		976	976	0.2	0.7	0.9	8,185					
0320	-	一般	研究情報普及推進費	地域の課題解決に向けた試験・調査を推進し、成果の普及・啓蒙を行い、水産業の現場への効果的な還元	成長産業課		1,400	1,400	0.9	0.0	0.9	8,609					
0321	-	一般	魚類防疫対策事業費	食の安全・安心を確保するための養殖衛生管理体制の整備	成長産業課		3,242	1,621	0.6	0.8	1.4	14,456					
0323	-	一般	水産試験研究・技術普及連携推進事業費	北海道立総合研究機構が水産技術普及指導所を活用して調査・研究体制を構築するための支援	成長産業課		1,600	0	0.6	0.4	1.0	9,610					
0325	-	一般	ICT技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費	ICT技術等を活用したコンブ生産増大への対策を図る。	成長産業課		9,515	5,065	0.4	0.0	0.4	12,719					
0332	-	事務	北方四島交流推進費(北方四島共同増養殖調査事業関連経費)	減産対策検討の基礎データ収集業務	成長産業課		0	0	0.2	0.6	0.8	6,408					
0330	-	一般	北海道栽培漁業伊達センター海水供給施設整備事業	北海道栽培漁業伊達センターに海水供給施設の整備に要する経費	成長産業課		16,200	16,200	1.0	0.0	1.0	24,210					
0336	-	一般	ホタテガイ生産安定対策推進事業費	ホタテガイのへい死対策として、生産レベルの実証試験を行い、マニュアルの早期普及・定着を促し、養殖ホタテガイの生産回復と漁業経営の安定化を図る	成長産業課		217	217	0.7	0.0	0.7	5,824					
0337		一般	スマート漁業推進事業費	漁業者の操業体制の効率化や生産性の向上を図るため、スマート機器の実証や体験会等を開催	成長産業課		6,866	3,686	2.0	0.0	2.0	22,886					
0338		事務	洋上風力関連事務	洋上風力の調整に関する事務	成長産業課		0	0	0.8	0.0	0.8	6,408					
0501	-	一般	外来魚拡散防止総合対策事業費	外来種の拡散防止を図るための駆除等の推進事業等	漁業管理課		50	50	0.7	0.8	1.5	12,065	②	改善(取組分析)		改善	
0502	-	事務	漁業管理課総合調整等業務	課内の庶務に関する事務及び海区知事選任委員の人事等に関する業務	漁業管理課		0	0	4.5	0.0	4.5	36,045					
0503	-	一般	資源管理体制推進事業費	法律に基づく道計画策定、採捕量管理等及び漁業者の自主的資源管理に関する事務	漁業管理課		5,227	247	4.5	2.2	6.7	58,894					
0504	-	一般	自衛隊関係漁業補償事務費	自衛隊静内対空射場水域使用に伴う漁業損失補償事務(国受託)	漁業管理課		55	0	0.1	0.1	0.2	1,657					
0505	-	一般	沿岸漁業操業指導費	沿岸漁業の実態把握及び指導方針樹立や操業指導の実施	漁業管理課		1,948	0	0.6	1.5	2.1	18,769					
0506	-	一般	沖合漁業調整対策費	沖合漁業の操業調整・協定遵守による適正操業体制の確立	漁業管理課		588	0	0.5	1.3	1.8	15,006					
0507	-	一般	漁業調整活動対策事業費	大臣許可漁業等の事務円滑化のための実態把握、操業指導等	漁業管理課		353	177	0.5	1.5	2.0	16,373					
0508	-	一般	漁業調整水準維持対策費	漁業調整担当者研修会の開催等	漁業管理課		275	138	0.5	1.5	2.0	16,295					
0509	-	一般	沿岸小規模漁船漁業実態調査費	自由漁業の調査、知事許可漁業への検討	漁業管理課		39	20	0.4	1.4	1.8	14,457					
0510	-	一般	漁場測量費	漁業権、知事許可漁業の漁場図の作成等	漁業管理課		2	0	0.3	1.3	1.6	12,818					
0511	-	一般	漁業調整指導費	漁業調整規則改正、漁業権漁業の管理指導、秋さけはえ縄試験調査事業	漁業管理課		175	11	0.7	1.4	2.1	16,996					
0512	-	一般	漁獲管理通報事業費	日ソ地先沖合漁業協定に基づき、さんま、いかつり漁業等の漁獲管理の現地指導・情報収集	漁業管理課		181	91	0.6	1.4	2.0	16,201					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	執行体制				フルコスト(千円)	一次政策評価		二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度)	
								うち一般財源	本庁	出先機関	人工計		対応方針番号	方向性		次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0513	-	事務	関係法令、規則に基づく許認可等の事務	道業調整規則等に基づく知事の許認可事務及び大臣許可の進達、指導調整	漁業管理課		0	0	0.8	2.1	2.9	23,229					
0514	-	一般	漁船法施行事務費	漁船法及び船舶法に基づく漁船事務等	漁業管理課		4,805	0	0.7	3.8	4.5	40,850					
0515	-	一般	漁獲管理情報システム費	漁船情報処理システムによる漁船統計表作成等	漁業管理課		1,998	292	0.2	1.5	1.7	15,615					
0516	-	一般	さけ・ます増殖事業安定化特別対策事業費	放流計画策定等の統括管理業務、関連団体に対する管理指導	漁業管理課		1,366	798	2.8	6.5	9.3	75,859					
0517	-	一般	秋サケ資源回復加速化事業費	秋サケ資源の早期回復ため、海洋環境の変動に強い稚魚飼育の全道展開及び飼育施設等の整備やふ化放流マニュアルの改訂に対する補助	漁業管理課		51,992	51,992	1.2	0.2	1.4	63,206					
0519	-	一般	保護水面管理事業費	法に基づき指定した保護水面、資源保護水面の管理業務	漁業管理課		8,287	8,287	0.1	0.3	0.4	11,491					
0520	-	一般	河川遡上環境改善対策事業費	既設の魚道の機能回復・維持管理業務	漁業管理課		7,546	7,546	0.2	0.7	0.9	14,755					
0522	-	一般	遊漁調整総合対策事業費	遊漁の適性管理及び釣り団体が行う活動に対する補助	漁業管理課		5,581	4,050	1.1	2.6	3.7	35,218					
0523	-	一般	内水面漁業育成強化対策事業費補助金	内水面団体が行う活動への助成	漁業管理課		324	324	0.1	0.0	0.1	1,125					
0524	-	事務	内水面漁業、養殖業の振興に関する事務	内水面に係る各種調査や情報収集等の事務全般	漁業管理課		0	0	1.2	2.1	3.3	26,433					
0525	-	一般	密漁防止対策事業費(一般施策)	情報収集、内偵捜査及び地域の課題に応じた指導・啓発の実施	漁業管理課		5,294	5,294	2.6	7.3	9.9	84,593					
0526	-	一般	密漁防止対策事業費(団体助成)	漁業者自らが行う密漁防止事業に対する補助	漁業管理課		3,000	500	0.1	0.0	0.1	3,801					
0527	-	維持費	漁業取締船維持運営費(維持管理費)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(維持管理費)	漁業管理課		245,587	245,587	28.7	0.0	28.7	475,474					
0528	-	維持費	漁業取締船維持運営費(個別調整)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(個別調整)	漁業管理課		493,086	493,086	28.7	0.0	28.7	722,973					
0529	-	義務費	漁業取締船維持運営費(義務費)	漁業取締船(直属船)の運航及び維持管理(義務費)	漁業管理課		71,732	71,732	1.2	0.0	1.2	81,344					
0530	-	維持費	漁業取締船事務所維持管理費	漁業取締連絡事務所の維持管理(燃料費、光熱水費、修繕費等)	漁業管理課		2,429	2,429	0.7	0.0	0.7	8,036					
0532	-	一般	国際漁業安定対策推進費	日ソ地先協定等に基づく漁業交渉における事務等	漁業管理課		1,311	1,311	0.7	0.0	0.7	6,918					
0533	-	一般	根室海峡海域操業秩序確立事業費	根室海峡における操業秩序確立のための補助等	漁業管理課		7,348	2,619	0.2	0.2	0.4	10,552					
0534	-	一般	海外漁場入出域等通報管理費補助金	ロシア200海里内での漁獲量等の通報事業への補助	漁業管理課		726	242	0.2	0.0	0.2	2,328					
0535	-	一般	北方四島安全操業対策事業費(一般施策)	北方四島周辺海域での安全操業に係る交渉等への職員派遣等	漁業管理課		6,472	3,348	0.6	0.0	0.6	11,278					
0536	-	一般	北方四島安全操業対策事業費(団体助成)	北方四島周辺海域での安全操業に係る民間交渉等を行う団体への補助	漁業管理課		7,161	6,694	0.1	0.0	0.1	7,962					
0537	-	一般	北海道・ロシア水産交流推進事業費	ロシア極東地域との職員の相互派遣研修	漁業管理課		4,639	4,639	0.3	0.1	0.4	7,843					
0538	-	一般	国際漁業対策諸費	海外漁場で操業する本道漁船に対する操業指導等	漁業管理課		439	152	0.2	0.0	0.2	2,041					
0539	-	一般	鮭鱒漁獲制限対策費	日本200海里内における小型さけ・ます漁業の漁獲量管理等	漁業管理課		4,626	4,327	0.4	0.1	0.5	8,631					
0540	-	事務	国際漁業全般における本道漁船に関する事務	日韓・日中漁業及び外国水域での違反船等に関する事務	漁業管理課		0	0	1.3	0.2	1.5	12,015					

整理番号	重複施策	経費区分	事務事業名	事務事業概要	課・局室名	前年度からの繰越事業費(千円)	事業費(千円)	うち一般財源	執行体制 本庁	出先機関	人工計	フルコスト(千円)	一次政策評価 対応方針番号	方向性	二次政策評価意見	ACTION 結果への対応(令和6年度) 次年度方向性	二次評価意見への対応状況
0542	-	事務	漁獲管理情報システム費(個別調整)	漁船情報処理システムによる漁船統計表作成等	漁業管理課		0	0	0.1	0.0	0.1	801					
0543	-	一般	内水面漁業・養殖業振興対策事業費補助金	内水面漁業・養殖業の生産量の増大を図るための取組に対する補助	漁業管理課		600	0	0.1	0.0	0.1	1,401					
0544	-	一般	沖合底びき網漁業操業指導費	沖合底びき網漁業と各種漁業との操業調整、協定の遵守指導業務	漁業管理課		401	0	0.2	0.1	0.3	2,804					
0545	-	一般	漁業権切替関連経費	漁業法に基づく漁業権の免許の切替事務	漁業管理課		0		0.7	0.8	1.5	12,015					
0546	-	一般	漁場連絡図作成事業費	漁業権漁場図等の緯度経度化に係る業務	漁業管理課		0	0	0.1	0.1	0.2	1,602					
0547	-	一般	日本海サクラマス資源回復推進事業費	DHA含有餌料及びハーブオイル含有餌料を用いた健苗育成の補助	漁業管理課		3,280	3,280	0.5	0.0	0.5	7,285					
1023	-	一般	トド・オットセイ海獣類被害防止総合対策事業費【水産振興課から移管】	トドによる漁業被害の防止・軽減のため、市町村等が行う駆除事業等に支援するとともに、オットセイによる漁業被害軽減手法等を検証する。	森林海洋環境課		2,246	1,641	0.9	1.4	2.3	20,669	①	改善(指標分析)		改善	
1024	-	事務	トド採捕頭数の管理【水産振興課から移管】	国が示すトド管理基本方針をもとに、委員会指示により採捕数の最高限度を設定し、採捕頭数を管理	森林海洋環境課		0	0	0.2	0.8	1.0	8,010	①	改善(指標分析)		改善	
1025	-	事務	トド等被害・来遊実態の調査【水産振興課から移管】	トド等の来遊・被害状況を調査し、漁業被害対策の資料とするほか、トドの採捕管理に役立てる。	森林海洋環境課		0	0	0.3	0.9	1.2	9,612	①	改善(指標分析)		改善	
1026	-	事務	鳥獣被害防止特別措置法に基づく計画協議【水産振興課から移管】	市町村が策定する鳥獣による被害防止計画の協議に応じ、計画の実施状況を把握	森林海洋環境課		0	0	0.1	0.0	0.1	801	①	改善(指標分析)		改善	
1027	0703	一般	北海道ブルーカーボン推進事業費【水産振興課から移管】	ブルーカーボンの取組を推進するため、吸収量の算定等を行い、カーボンクレジット取得の効率的手法の実証や普及啓発を実施	森林海洋環境課		26,936	0	1.2	0.4	1.6	39,752					
											0.0	0					
計						2,155,044	3,647,971	1,810,196	145.2	174.1	319.3						